

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	8	施策	19
----	---	----	----

施策名	19 安心できる地域医療の充実
-----	-----------------

施策担当部局	保健福祉部
--------	-------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築
-------------------	-----	----------------------

評価担当部局 (作成担当課)	保健福祉部 (医療整備課)
-------------------	------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体病院など地域の中核的な病院を中心に必要な医師の確保がなされ、慢性的な医師不足や地域等における医師の偏在が是正されています。 ○ 医療資源の十分な活用により、より身近な地域で患者本位の良質かつ適切な医療サービスが提供されています。 ○ 救急患者への迅速な対応や、大規模災害発生時の対応も見据えた体系的な救急医療体制の整備が着実に進んでいます。 ○ 保健・医療・福祉分野の連携により必要なリハビリテーションサービスなどが提供され、高齢者や障害者等が住み慣れた地域で自立した生活を送っています。 ○ がん診療連携拠点病院を中心に、より高度ながん医療が提供されるとともに、がん患者の生活の質の向上が図られています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療体制の整備・充実に向けた着実な医師確保対策の推進 ◇ 二次医療圏ごとにその拠点となる病院整備に対する支援と、「地域医療支援病院」や「地域の中核的な病院」を中心とした各地域の病院、診療所の連携・機能分担の促進 ◇ 救急科専門医や救急救命士などの救急医療を担う人材の育成・確保と、救急医療情報システムの有効活用などによる二次医療圏内での救急医療の完結を目指した救急医療体制の整備促進 ◇ 急性期から回復期、維持期まで一貫性のある総合的なリハビリテーション提供体制の構築と県リハビリテーション支援センターの充実 ◇ より高度で専門的ながん医療提供に向けた県立がんセンターをはじめとしたがん診療連携拠点病院の機能強化や在宅緩和ケアの体制整備など、総合的ながん対策の推進 ◇ 専門看護師や認定看護師も含めた看護職員の確実な確保とその資質向上のための必要な養成施設等への支援

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	232,509	—	—

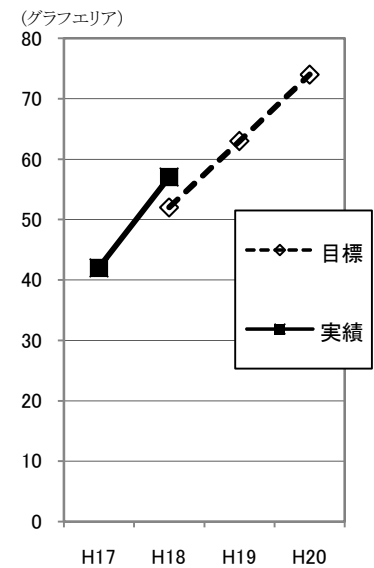
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化の進行や疾病構造の変化等、地域医療を巡る情勢が大きく変化している。一方で、医師等の医療従事者が不足するなど厳しい状況にある。 ・ こうした中、国の方針に基づき、今年4月に医療ごとの機能分化及び連携の在り方や4疾病(がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病)及び5事業(救急医療、災害時における医療、へき地の医療、産産期医療、小児医療)の目標と医療連携体制を定めた「地域医療計画」を公示したところである。

県民意識調査結果							
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	67.6%	91.1%				
	やや重要	23.5%					
	あまり重要ではない		2.3%				
	重要ではない		0.6%				
	わからない		5.9%				
調査回答者数		1,733					
この施策 に対する 満足度	満 足	10.8%	36.3%				
	やや満足	25.5%					
	やや不満		25.3%				
	不 満		19.7%				
	わからない		18.7%				
調査回答者数		1,710					
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> ・ 重視度について、「重視」の割合が91.1%であることから、この施策に対する県民の期待が非常に高いことがうかがえる。 ・ 満足度については、「満足」の割合が36.3%と4割に満たない状況になっている。 ・ 優先すべき項目として「全国から県内の自治体病院での勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療を充実させるための医師確保」が24.7%で最も高くなっていることから、医師確保対策をより一層推進していく必要がある。 					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院(県立病院除く)の割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	52	63	74
	実績値(b)	42	57	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	110%	-	-
	達成度	-	A	-	-

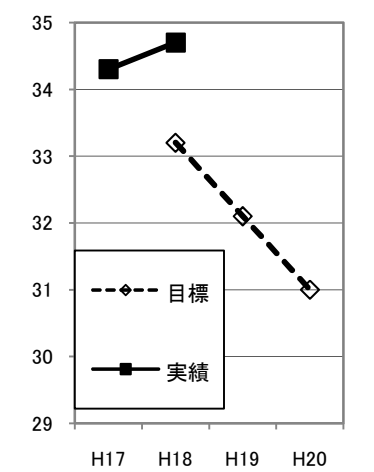


目標値の設定根拠
 ・初期値として掲げた平成17年度の医師充足病院割合(実績値)が42%であり、「宮城の将来ビジョン」行動計画に目標として掲げた平成21年度と同割合(目標値)(評価対象年度:平成22年度)が85%であるため、平成18～20年度と同割合(目標値)は、42%から85%の間を毎年、同じ伸び幅で推移するものとして、各目標値(52%, 63%, 74%)を設定した。
 ・平成21年度の医師充足病院割合(目標値)については、将来ビジョンの目標設定時点に公表されていた平成16年度全国平均値83.5%(※)を上回る値の85%を採用したもの。
 ※ 自治体病院(県立病院を除く)に係る全国平均値が非公表のため、民間病院等を含む調査対象全病院の全国平均値83.5%を目安としている。

実績値の分析
 ・平成18年度実績の医師充足病院割合57%(30自治体病院中、医師充足病院数17)は、初期値とした平成17年度実績の同割合42%(31自治体病院中、医師充足病院数13)を上回っており、平成18年度中(4/1～3/31)にドクターバンク事業及び地域医療医師登録紹介事業で計4名の医師を配置できた成果が反映された結果と考える。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成17年度の医師充足病院割合(調査対象全病院平均)は、全国が83.8%、北海道・東北地区が63.5%となっている。本県の当該割合は72.0%であり、北海道・東北地区の中では高い値だが、全国と比べると10ポイント以上低い状況である。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 救急搬送時間(単位:分)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	33	32	31
	実績値(b)	34.3	34.7	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-
	達成度	-	C	-	-

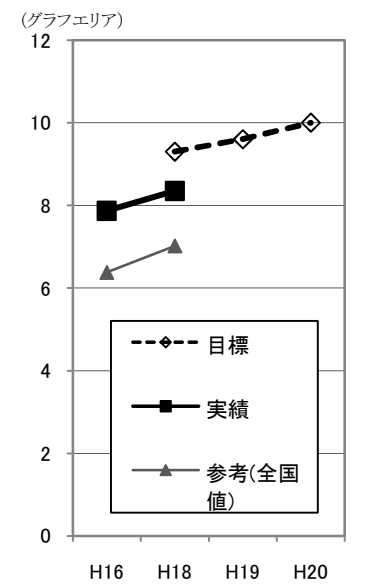


目標値の設定根拠
 本県は、救急搬送時間が下位(H17 47都道府県中46位)に位置しているが、これを平成20年度に10位程度上昇させることを目標として設定したものである。

実績値の分析
 医師不足が深刻化する中、全国的に搬送時間は長くなっており、本県も同様の結果となった。ただし、全国順位は3位上昇した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 平成18年における搬送時間の全国平均は32.0分となっており、本県はそれよりも2.7分長くなっている。また、最も搬送時間が短い香川県は25.2分であり、それと比較すると9.5分長くなっている。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3 がん患者の在宅看取り率(単位:%)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	9.30	9.60	10.00
	実績値(b)	7.87	8.35	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	90%	-	-
	達成度	-	B	-	-

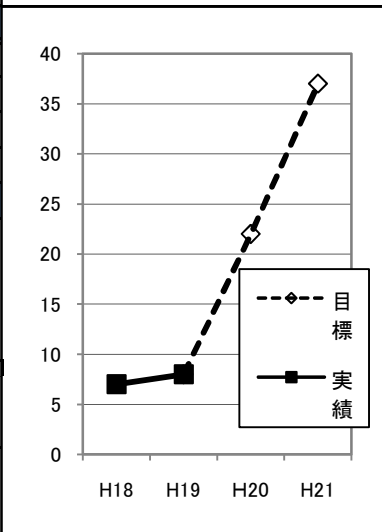
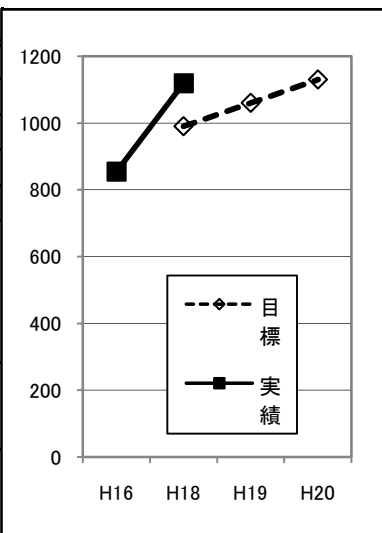


目標値の設定根拠
 がん医療については、集学的治療(手術・放射線治療・化学療法)の推進はもちろんのこと、切れ目のない緩和ケアの提供が求められている。また、がん対策推進計画では、患者やその家族の生活の質の維持向上を目標の一つとしている。この目標を達成するための一つとして、がん患者の退院後の療養支援が十分に行われることが必要である。地域の診療所、訪問看護ステーション、薬局等との連携がうまくいくことが、在宅療養の継続につながり、患者や家族が希望すれば在宅での看取りも可能となってくる。こういったことを踏まえ、施策の目標指針を「がん患者の在宅看取り率(%)」とした。目標数値については、実現可能な数値とした。

実績値の分析
 国の医療制度改革の一環として在宅医療が推進されているが、その一つとして在宅療養支援診療所制度が創設され、在宅医療に対する診療報酬も手厚くなってきている等在宅療養の環境が整いつつある。こういったことから、在宅で最期を迎えるがん患者は徐々にではあるが、増加していると思われる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 全国値(H18年値 7.02%)と比較すると、がん患者の在宅看取り率は上回っている。都道府県間の比較は、データが公表されていないのでできない。

目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
4	病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(単位:人)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	990	1,060	1,130
	出典:病院報告(厚生労働省)、介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)	実績値(b)	854	1,119	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	113%	-	-
		達成度	-	A	-	-
目標値の設定根拠	平成16年の初期値から見て、将来ビジョンで平成21年度の目標とされている数値を達成するには年間70人程度の増が必要であるとして設定した。					
実績値の分析	介護サービス施設・事業所に従事する専門職の数は17年10月現在が最新だが、病院に勤務する専門職は現在18年10月の数が出ており、前年に比べ103人増加している。(18年度実績値は暫定である。)したがって、平成21年度目標の達成に向けて順調に推移している。					
全国平均値や近隣他県等との比較	本県内の従事者数はかなり増加しているものの、人口10万人当たりの数を見ると、依然として全国的に下位に位置している。専門職養成校の定員が増え有資格者は増えているが、受け入れる病院や事業所があまり増えていないためではないかと思われる。					
目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
5	認定看護師数(皮膚・排泄ケア認定看護師数)(単位:人)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	8	22	37
	認定看護師の資格を取得し、県内の病院に勤務する皮膚・排泄ケア認定看護師の数	実績値(b)	7	8	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-
		達成度	-	A	-	-
目標値の設定根拠	平成18年度末で宮城県内の病院における皮膚・排泄ケア認定看護師数は7人。養成課程受講者30人中、半数の15人を県内病院の看護師の育成を行うことを目標とした。					
実績値の分析	養成は平成20年度から開始される。					
全国平均値や近隣他県等との比較	創傷・オストミー・失禁認定看護師数(平成20年3月末現在) 全国 568人 東北6県の状況 青森県3人・岩手県4人・秋田県5人・山形県5人・福島県6人					



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>やや遅れている</p>	<p>・5つの目標指標のうち、3つは目標を達成し、1つほぼ目標どおり推移しているが、残り1つが停滞している状況である。 ・県民意識調査からは、91.1%が「重要」、「やや重要」と回答し、重視度が高いにも関わらず、満足度については、「満足」、「やや満足」を合わせて36.3%に止まっている。 ・少子・高齢化、疾病構造の変化等の社会情勢や医師不足が深刻化等の医療環境に対応するための事業を実施しており、各事業の有効性等から見て、施策自体はほぼ効果的に展開されているものと判断される。 ・施策は着実に推進されているものの、厳しい社会経済情勢や県民の高い期待の中、一部の目標指標や県民満足度の向上につながっていない状況にあるため、やや遅れていると判断した。</p>

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>・地域医療の充実については、国の政策に大きく左右されるものであるが、本県の課題解決に向けて県として積極的に取り組んでいくことが求められており、県民の期待も高くなっている。こうした中、各事業(統合・廃止予定のものを除く)については、必要性、有効性等から判断して継続していくことが不可欠な事業であり、今後も維持していく。</p>

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・順調に推移していない「救急搬送時間」、「認定看護師数」の2つの目標指標の達成に向けて、関係機関・団体の理解・協力の下、より一層効果的に事業を実施していく必要がある。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・平成20年4月に公示した地域医療計画の記載内容を踏まえ、医療従事者の確保や救急医療、小児医療、がん対策、リハビリテーション等の各分野において関係団体との協議や審議会等における検討を行いながら、新規事業の実施や既存事業の統合・拡充を含めて施策の一層効果的な実施方法を検討していく。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性	
1	宮城県ドクターバンク事業 保健福祉部・医療整備課	2,679	—	—	ドクターバンク事業の採用医師数 3人	妥当	成果があった	効率的	維持
2	医学生修学資金等貸付事業 保健福祉部・医療整備課	79,497	—	—	修学資金等の新規貸付決定数 11人	妥当	成果があった	効率的	拡充
3	自治体病院等臨床研修支援事業 保健福祉部・医療整備課	10,500	補助金交付件数	6件	補助に係る臨床研修の実施数 35人分	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
4	地域医療医師登録紹介事業 保健福祉部・医療整備課	非予算的手法	相談受付数	2件	自治体病院への医師斡旋数 0件	妥当	ある程度成果があった	—	維持
5	地域医療システム学講座設置事業 保健福祉部・医療整備課	40,000	—	—	報告書受理件数 2件	妥当	成果があった	—	統合・廃止
6	救急医師養成事業 保健福祉部・医療整備課	3,899	開催回数	35回	受講人数 595人	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
7	救急医療体制強化推進事業 保健福祉部・医療整備課	48,919	救急科専門医養成数	3人	自治体病院に派遣した救急科専門医の数 0人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合・廃止

8	地域リハビリテーション医療体制整備推進事業	4,000	補助事業者数	1事業者	二次医療圏における回復期リハビリテーション病棟及び疾患別リハビリテーション施設整備数	3医療圏	妥当	成果があった	効率的	維持
	保健福祉部・健康推進課									
9	高齢者リハビリテーション促進事業	2,100	補助事業者数	2事業者	訪問・介護予防リハビリテーション利用回数	15,000回	妥当	成果があった	効率的	維持
	保健福祉部・健康推進課									
10	地域リハビリテーション支援体制整備事業	6,974	個別相談実施回数	262回	個別相談事例の課題解決率	50.6%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・健康推進課									
11	リハビリテーション支援機能強化事業	4,011	専門相談実施回数	49回	対応可能な課題の種類	2課題	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・健康推進課									
12	福祉用具プランナー研修事業	450	研修実施回数	1回	福祉用具プランナー現員数	65人	概ね妥当	ある程度成果があった	課題有	統合・廃止
	保健福祉部・長寿社会政策課									
13	がん対策総合推進事業	23,544	相談支援センターの相談延件数	9,542件	放射線療法及び外来化学療法が実施できるがん診療拠点病院数	7箇所	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
	保健福祉部・疾病・感染症対策室									
14	在宅緩和ケア対策推進事業	3,043	緩和ケアに関する従事者研修受講者数	1,088人	40-64歳のがん患者の介護保険認定件数	226件	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・疾病・感染症対策室									
15	認定看護師養成事業	2,893	養成課程入学試験回数	1回	養成課程受験者数	56人	妥当	成果があった	効率的	拡充
	保健福祉部・医療整備課									
事業費合計		232,509								